PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

04-091637

(43)Date of publication of application: 25.03.1992

(51)Int.CI.

H02J 13/00 H04Q 9/00

(21)Application number : 02-205088

(71)Applicant: MITSUBISHI ELECTRIC CORP

(22)Date of filing:

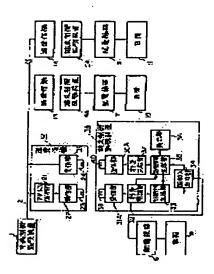
(72)Inventor: HASHIMOTO TORU

(54) CONTROL MONITOR

(57)Abstract:

PURPOSE: To simplify a connecting work and to increase the degree of freedoms of selecting a place where a terminal control monitor is installed by receiving a transmission signal by a transceiver connected to a central control monitor through a transmission line. transmitting it by radio wave, and receiving a transmission signal sent by radio wave by the terminal monitor.

CONSTITUTION: A transceiver 12 receives a control command transmitted through a transmission line 2, a control command is converted to a radio wave frequency by a transmitter 22, and radiated into the air. On the other hand, a slave station 3A receives the command of a radio wave frequency, a receiver 31A converters it to an original command, and delivers it to a code interpreter 32. Thus, a connecting work can be simplified, and the degree of freedoms of selecting a place where a terminal control monitor is installed can be increased.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

①特許出願公開

平4-91637 ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

@Int. Cl. 5

識別配号 庁内整理番号 **63公開** 平成 4 年(1992) 3 月25日

H 02 J 13/00 H 04 Q 9/00

3 1 1 3 1 1 K J 9061-5G 7060-5K

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全6頁)

60発明の名称 制御監視装置

> 頤 平2-205088 **②特**

23出 頤 平2(1990)8月3日

@発 明 者 本 広島県福山市緑町1番8号 三菱電機エンジニアリング株

式会社姫路事業所福山支所内

の出願 人 三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

外5名 道照 の代 理 人 弁理士 曾我

1. 発明の名称

新御監視鼓置

2. 特許請求の範囲

制御監視指令を表わず伝送信号を送信する中 央創御監視装置、伝送線を介して前配中央制御監 複雑書に接続され就記伝送信号を受信しそれを無 雄で発信する送受信機、及び前記無線で発信され た伝送信号を受信する増末制御数視袋籠を備えた ことを特徴とする前脚監視装置。

3. 発明の詳細な提明

[産業上の利用分野]

この発明は、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器 などの保護機器をはじめ、ON/OFF制御する 電磁関閉器。リモコン関閉器などの制御機器、あ るいは、トランスジューサ、電力量計などの計談 機器を含む各種の配電機器をネットワークした制 舞監視装置に関するものである。

特に、伝送信号の送受信を無線で行う制御監視 袋筐に関するものである。

「従来の技術」

従来例の構成を第3回を参照しながら説明する。 第3回は、例えば特額昭63-156987号 に記載された従来の制御監視装置を示すプロック 切である.

第3回において、従来の制御監視装置は、中央

領御監視設置(1)と、伝送線(2)を介して中 央制御監視装置(1)に接続された複数の端末制 御監筏装置(3)、(4)、…、(5)と、これ ら端末制御監視装置 (3)~(5)に接続された 配業機器(6)、(7)、…、(8)と、これら 配電機器(6)~(8)に接続された負荷(9)、 (10)、…、(11)とから構成されている。 また、端末制御監視装置(3)は、伝送線(2) に接続された受信部 (31) と、この受信部 (31)に接続された符号解読部(32)と、こ の符号解説部(32)に接続された制御信号生成

部(33)と、この制御信号生成部(33)及び

記食機器(6)に接続された駆動入出力器(34)

と、符号解疏部(32)、副御信号生成部(33)

及び駆動入出力部(34)に接続された監視情報生成部(35)と、この監視情報生成部(35)に接続された表示部(36)と、監視情報生成部(35)に接続された符号生成部(37)と、入力側が符号生成部(37)に接続されかつ出力側が伝送機(2)に接続された送信部(38)とから構成されている。なお、端末制御監視装置(3)と同一てある。

以下、中央制即監視設置(1)及び増末制御監 視設置(3)を観局(1)及び子局(3)と呼ぶ。 つぎに、前述した従来例の動作を第4図を参照

つぎに、耐速した使来例の動作を乗る因を多然しながら説明する。

第4回は、刺御監視装置の伝送信号を示す参考 図である。

第4図において、SAは自己アドレス、DAは相手アドレス、CWは指令及び遺糧用のコマンド、BCはデータ数、DTは指令及び遺糧用のデータ、そしてFCCはフレームチェックコードである。以上を1単位として、親局(1)と子局(3)と

機器(6)に最適な O N 操作を示す制御信号を生成し、駆動入出力部(34)を介して制御用駆動 信号を出力することにより O N コマンドを実行す

[発明が解決しようとする課題]

財送したような従来の制御監視装置では、伝送 雄と追求制御監視装置との接続作業が煩雑であり、 場所によっては難しいという問題点があった。

この発明は、前述した問題点を解決するために なされたもので、接続作業が簡素化できると共に 増末制御監視装置の設置場所の自由度を増すこと ができる制御監視装置を得ることを目的とする。

[温度を解決するための手段]

この発明に係る制御監視装置は、次に掲げる手段を備えたものである。

〔1〕 制御監視指令を表わす伝送信号を送信 する中央制御監視装置。

(2) 伝送線を介して前記中央制御監視袋籠に接続され前記伝送信号を受信しそれを無難で発信する送受信機。

の間で伝送倡号を送受信する。

前述した制御監視装置においては、制御指令、 監視指令などの各種の指令や通報があるが、制御 指令の動作を例えば配電機器(6)をONさせる 制御について説明する。

親局(1)において、所定のプログラム等に基づいて配電機器(6)をONさせるという制御手順が発生されると、あらかじめ決められた配電機器に共通又は専用の指令コマンド(ONコマンド)を生成し、これからCW、BC、DTを形成して伝送信号を構成し、子局(3)に制御指令として送信する。

子局(3)において、伝送報(2)を介して伝送された創御指令を受信節(31)により受信し、DAが自局のアドレスであればCW、BC、DTを符号解説部(32)に変す。符号解説部(32)はCWに基づいてコマンドの程別を判断し、この場合ONコマンドであるので制御信号生成部(33)を動作させる。制御信号生成部(33)では、CW、DTに基づいて接続されている配理

(3) 前記無線で発信された伝送信号を受信 する婚末制御監視装置。

[作用]

この発明においては、中央制御監視装置によって、制御監視指令を表わす伝送信号を送信される。また、伝送線を介して前記中央制御監視装置に 投載された送受信機によって、前記伝送信号が受信され、それが無線で発信される。

そして、塩末制御監視装置によって、前記無線 で発信された伝送信号が受信される。

[实施例]

この発明の第1実施例の構成を第1図を参照しながら改明する。

第1 図は、この発明の第1 実施例を示すブロック図であり、中央制御監視装置(1)、伝送線(2)、記電機器(6)~(8)、負荷(9)~(11)は前記従来装置のものと全く同一である。

第1図において、この発明の第1実施例は、前述した従来装置のものと全く同一のものと、伝送 値(2)に接続された送受信機(12)、(13)

特周平4-91637 (3)

、…、(14)と、これら送受信機(12)~ (14)に有様で接続されていない場末制御監視 装置(3A)、(4A)、…、(5A)とから構 成されている。

送受信性(12)は、伝送線(2)に接続されたアドレス環別部(21)と、このアドレス環別部(21)と、このアドレス環別部(21)に接続された送信部(22)と、この送信部(22)に接続された送信アンテナ(23)と、受信アンテナ(24)と、入力側が受信アンテナ(24)に接続されかつ出力側が伝送線(2)に接続された受信部(25)とから構成されている。なお、送受信機(13)~(14)の構成は送受信機(12)と同一である。

また、塩末制御監視装置(3A)は、符号解説 部(32)~符号生成部(37)が従来の増末制 御監視装置(3)のものと同一であり、他に受信 アンテナ(39)と、入力側が受信アンテナ (39)に接続されかつ出力側が符号解説部 (32)に接続された受信部(31A)と、符号 生成部(37)に接続された送信部(38A)と、 この送信部(3 B A)に接続された送信アンテナ (40)とから構成されている。なお、端末制御 監視装置(4 A)~(5 A)の構成は塩末制御監 視装置(3 A)と同一である。

以下、増末制即監視装置(3A)を子局(3A) トロム

つぎに、資達した第1 実施例の例えば制御指令 の動作について説明する。

送受信観(12)は、伝送線(2)を介して伝送された制御指令をアドレス線別部(21)により受信し、DAが自分のアドレス(子局(3A)のアドレス)であれば、送信部(22)により制御指令を無線周波数に変換し、送信アンテナ(23)により空中に発信する。

一方、子局(3 A)は、受信アンテナ(3 9)により無線周波数の削御指令を受信し、受信部(3 1 A)により元の制御指令に変換して符号解読部(3 2)に渡す。つまり、受信部(3 1 A)はアドレスの識別を行わない。以下の処理は従来と同一である。また、子局(3 A)から送受信機

(12)への無線送信も同様である。

この発明の第1実施例は、前述したように、アドレス識別部を有する送受信機を備えているので、伝送線を各子局に接続する手間が省け、子局の設置場所の自由度が増えるという効果を奏する。また、アドレスが一致した送受信機だけが発信するので省電力化が図られる。なお、この場合には送信アンテナに特に指向性を設ける必要がないが、指向性をもつアンテナを使用すれば設置環境の悪い場合でも実施できる。

つづいて、この発明の第2実施例の構成を第2 図を参照しながら説明、

第2図は、この発明の第2実施例を示すプロック図であり、前述したこの発明の第1実施例と比べて送受信機(12B)~(14B)及び増末例御監視装置(3B)~(5B)の構成が異なる。

送受信載(12B)は、伝送様(2)に接続された送信部(22)と、この送信部(22)に接続され指向性をもつ送信アンテナ(23B)と、指向性をもつ受信アンテナ(24B)と、入力信

が受信アンテナ(24B)に接続されかつ出力側が伝送線(2)に接続された受信部(25)とから構成されている。なお、送受信機(13B)~(14B)の構成は送受信機(12B)と同一である

また、婚末制御監視設置(3B)は、符号解疑部(32)~符号生成部(37)が第1実施例のものと同一であり、他に指向性をもつ受信アンテナ(39B)と、入力関が受信アンテナ(39B)に接続されかつ出力例が符号解読部(32)に接続された受信部(31B)と、符号生成部(37)に接続された送信部(38B)と、この送信部(38B)に接続された出信部(38B)と、この送信部(38B)とから構成されている。なお、端末制御監視装置(3B)と同一である。

以下、端末制御監視装置(3_.B)を子局(3B) と略に

つぎに、前述した第1実施例の例えば制御指令 の動作について説明する。 送受信機(12B)は、伝送線(2)を介して 伝送された制御指令を送信部(22)により受信 し、無線周波数に変換して、送信アンテナ(23 B)により空中に発信する。

一方、子局(38)は、受信アンテナ(398)により無難周波数の制御指令を受信し、受信部(318)により元の制御指令に変換し、DAが自局のアドレスであれば、制御指令を符号解抗部(32)に波す。また、子局(38)から送受信機(128)への無線送信も同様である。

この発明の第2実施例は、前述したように、役 内性をもつ送・受信アンテナを有する送受信機を 備えているので、伝送線を各子局に接続する手間 が省け、子馬の役置場所の自由度が増えるという 効果を基する。

をお、前記第1実施例では送受信機にアドレス 機別部、第2実施例では指向性をもつ送・受信ア ンテナを設けたが、設置環境のよい場所によって はアドレス識別部を有しない送受信機及び指向性 をもたないアンテナを使用しても同様の動作を期 特できる.

また、前記各実施例では同一の無難周波数を使用したが、子局毎(アドレス毎)に周波数を変えても所期の目的を達成し得ることはいうまでもない。

さらに、無難方式として、赤外線、超音波など の低周波数を使用しても所期の目的を達成し得る ことはいうまでもない。この場合、送・受信アン テナが不要となる。

ところで育記説明では、配電機器に利用する場合について述べたが、その他の機器にも利用できることはいうまでもない。

[発明の効果]

この発明は、以上説明したとおり、制御監視指令を表わす伝送信号を送信する中央制御監視装置、伝送線を介して許配中央制御監視装置に接続され、可記伝送信号を受信しそれを無線で発信する送受信機、及び前記無線で発信された伝送信号を受信する場末制御監視装置とを備えたので、接続作業が商業化できると共に端末制御監視装置の設置場

所の自由度を増すことができるという効果を奏す る。

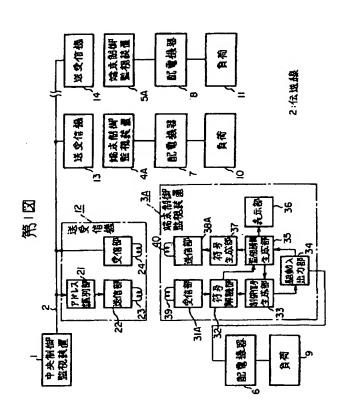
4. 図面の簡単な説明

第1 図はこの発明の第1 実施例を示すブロック図、第2 図はこの発明の第2 実施例を示すブロック図、第3 図は従来の刷御監視装置を示すブロック図、第4 図は制御監視装置の伝送信号を示す参考図である。

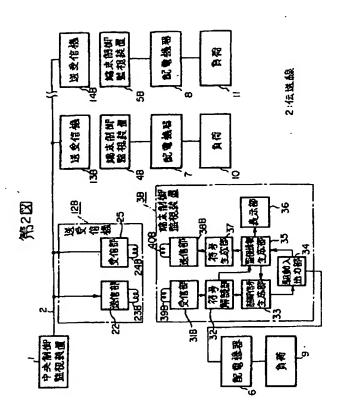
図において、

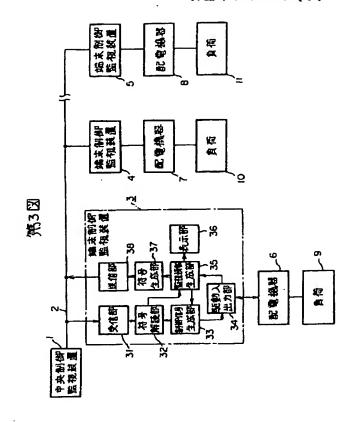
- (1) … 中央制御監視發置、
- (2) … 伝送線、
- (3A)~(5A) ··· 端末制御監視装置、
- (3B)~(5B) ··· 临末制御監視装置.
- (6)~(8) … 配電機器.
- (9)~(11) … 負荷、
- (12)~(14) … 送受信機、
- (12B)~(14B) ··· 送受信機、
- (21) … アドレス難別部である。

なお、各図中、同一符号は同一、又は相当部分 を示す。



特別平4-91637(6)





粮 補 正 書 (方式) 平成 2年11月29日

特許庁長官殿

事件の表示

平成2年特許觀第205088号 /

制御監视装置 発明の名称

補正をする者

事件との関係 特許出願人

東京都千代田区丸の内二丁目 2番3号 住 所

(601)三菱電機株式会社 豩

代表者 志 敏 守 哉

代理人

東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 住 所

国際ピルディング8階

ディング8階 首 我 道 照 氏 名 (5787)弁理士

連絡先03(216)5811 [代表]

5 補正命令の日付

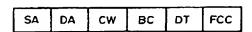
平成2年10月30日(発送日)

6 補正の対象

(1) 明細書の図面の簡単な説明の程







SA: 自己 アドレス DA: 相手アドレス

CW: 指令用および通 観用のコマンド BC: データ数

DT:指令用および通報用のデータ

FCC:フレームチエックコード

特閒平4-91637 (6)

7. 補正の内容

(1) 明細書第13頁第7行~第8行の「参考

図」を「図」と補正する。

平成 3年8月8日

特許庁長官殿

以上

平成2年特許顯第205088号。 1. 事件の表示

2. 発明の名称 制御監視装置

3. 補正をする者

事件との関係 特許出版人

住 所 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

手数袖正書

名 称 (801)三菱電機株式会社

代表者 志 敏 守 哉

4. 代理人

東京都千代田区丸の内3丁目1番1号 住 所

国際ビルディング 8階

電話 (03)3216-5811[代表]

電話 (03)3216-5811[代表] 氏 名(5787)弁理士 曾 我 道 照 医抗菌

5. 補正の対象

(1) 明細書の発明の詳細な説明の響

(2)図 面

6. 補正の内容

(1)明細雲第10頁第19行の「第1実施例」を「第2実施例」

と結正する。

(2)図面の第1図を別紙のとおり補正・図

以上

